



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 証紙代金収納計器の指定 (税務課) ..... 1
- 証紙代金収納計器の取扱人の指定事項の変更の承認 (税務課) ..... 1
- 家畜改良増殖法に基づく種畜証明書の交付 (畜産課) ..... 2
- 種畜証明書の交付 (畜産課) ..... 3
- 公共測量の実施の通知 (農地農村整備課) ..... 4
- 指定管理者の指定・2件 (海岸防災課) ..... 4

### 公 告

- 補正予算の公表 (財政課) ..... 4
- 大規模小売店舗の変更の届出 (中小企業支援課) ..... 19
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見 (中小企業支援課) ..... 19
- 市決定に係る都市計画の変更の図書の縦覧 (都市計画・モノレール課) ..... 19
- 開発行為に関する工事の完了・2件 (建築指導課) ..... 19

## 告 示

### 沖縄県告示第10号

証紙代金収納計器の取扱い等に関する規則 (昭和51年沖縄県規則第35号) 第2条第1項の規定により、証紙代金収納計器を次のとおり指定した。

平成29年 1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

証紙代金収納計器の名称	型式	計器番号	指定年月日
証紙代金収納計器システム	SH-2010型	沖縄018	平成28年12月15日
証紙代金収納計器システム	SH-2010型	沖縄019	平成28年12月15日

### 沖縄県告示第11号

証紙代金収納計器の取扱い等に関する規則 (昭和51年沖縄県規則第35号) 第10条第4項の規定により、平成28年沖縄県告示第455号で告示した証紙代金収納計器の取扱人に係る指定事項の変更を次のとおり承認した。

平成29年 1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 変更承認に係る証紙代金収納計器の取扱人
  - (1) 主たる事務所の所在地 浦添市字港川512番地の4
  - (2) 名称 一般財団法人沖縄県自動車標板協会
- 2 変更承認に係る事項
  - (1) 変更前

証紙代金収納計器の取扱場所	証紙代金収納計器の名称、型式及び計器番号
浦添市字港川500番地の10	日清紡ポスタルケミカル証紙代金収納計器 SH-2010型 沖縄014
浦添市字港川512番地の53	ハスラー計器 S337/F325C型 沖縄013 証紙代金収納計器システム SH-2010型 沖縄016
宮古島市平良字下里1037番地の1	日清紡ポスタルケミカル証紙代金収納計器 SH-2010型 沖縄015
石垣市字真栄里863番地の15	証紙代金収納計器システム SH-2010型 沖縄017

## (2) 変更後

証紙代金収納計器の取扱場所	証紙代金収納計器の名称、型式及び計器番号
浦添市字港川500番地の10	証紙代金収納計器システム SH-2010型 沖縄014 証紙代金収納計器システム SH-2010型 沖縄018
浦添市字港川512番地の53	証紙代金収納計器システム SH-2010型 沖縄016 証紙代金収納計器システム SH-2010型 沖縄019
宮古島市平良字下里1037番地の1	証紙代金収納計器システム SH-2010型 沖縄015
石垣市字真栄里863番地の15	証紙代金収納計器システム SH-2010型 沖縄017

## 3 変更の年月日 平成28年12月22日

## 沖縄県告示第12号

家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第4条第1項第2号の規定により、臨時種畜検査の種畜証明書を次のとおり交付した。

平成29年 1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

証明書番号	家畜の種類	品種	名前	毛色	等級	飼養者	
						住所又は所在地	氏名又は名称
11487647863	牛	黒毛和種	美久優	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11437800317	牛	黒毛和種	西27の7	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11529402863	牛	黒毛和種	百合平	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11371064301	牛	黒毛和種	幸栄	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11354551125	牛	黒毛和種	海人	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11374162820	牛	黒毛和種	北百合	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11409661755	牛	黒毛和種	金美津平	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11427449335	牛	黒毛和種	福久美	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター

11049424338	牛	黒毛和種	安福165	黒	2級	竹富町	平良功一
11501109452	牛	黒毛和種	住吉115	黒	2級	竹富町	平良功一

### 沖縄県告示第13号

沖縄県種畜検査条例（昭和47年沖縄県条例第110号）第3条第1項の規定により、定期種畜検査の種畜証明書を次のとおり交付した。

平成29年 1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

証明書番号	家畜の種類	品種	名前	毛色	等級	飼養者	
						住所又は所在地	氏名又は名称
31647990001	豚	ランドレース種	オキナワアイランド L1530232	白	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990002	豚	ランドレース種	オキナワアイランド L1530235	白	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990003	豚	ランドレース種	オキナワアイランド L1570251	白	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990004	豚	ランドレース種	オキナワアイランド L1530259	白	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990005	豚	ランドレース種	オキナワアイランド L1530305	白	1級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990006	豚	ランドレース種	オキナワアイランド L1520325	白	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990007	豚	ランドレース種	オキナワアイランド L1530352	白	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990008	豚	ランドレース種	オキナワアイランド L1640025	白	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990009	豚	ランドレース種	オキナワアイランド L1640028	白	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990010	豚	大ヨークシャー種	アロンアベルオキカイ20116	白	2級	国頭村	沖縄県畜産研究センター
31647990011	豚	大ヨークシャー種	ミヤボクチャンピオンオキカイ20005	白	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990012	豚	大ヨークシャー種	ミヤボクチャンピオンオキカイ20011	白	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990013	豚	デュロック種	シムコマシーブオキカイ10081	茶	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990014	豚	デュロック種	シムコマシーブオキカイ10088	茶	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990015	豚	デュロック種	ボールドシムココキカイ30039	茶	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
31647990016	豚	デュロック種	シムコマシーブオキカイ20047	茶	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター

**沖縄県告示第14号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、沖縄県中部農林土木事務所所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成29年 1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 公共測量を実施する地域 読谷村座喜味地内（読谷中部地区）
- 2 公共測量を実施する期間 平成28年11月16日から平成29年 3月15日まで
- 3 作業種類 公共測量（地区確定測量）

**沖縄県告示第15号**

沖縄県海浜公園の設置及び管理に関する条例（平成12年沖縄県条例第48号）第6条の規定により、金武湾港宇堅海浜公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成29年 1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 指定管理者となる団体 株式会社T・K企画 那覇市西1丁目20番3号1階
- 2 指定の期間 平成29年 4月1日から平成34年 3月31日まで

**沖縄県告示第16号**

沖縄県海浜公園の設置及び管理に関する条例（平成12年沖縄県条例第48号）第6条の規定により、中城湾港安座真海浜公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成29年 1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 指定管理者となる団体 一般社団法人南城市観光協会 南城市知念字久手堅541番地
- 2 指定の期間 平成29年 4月1日から平成34年 3月31日まで

**公 告**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、平成28年12月22日県議会の議決を経た補正予算の要領を次のとおり公表する。

平成29年 1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

**平成28年度沖縄県一般会計補正予算（第3号）**

平成28年度沖縄県一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に5,708,465千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ766,905,336千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予

算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 既定の繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 既定の債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 既定の地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

### 第1表 歳入歳出予算補正

#### 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
6 地方交付税		206,793,700	978,927	207,772,627
	1 地方交付税	206,793,700	978,927	207,772,627
10 国庫支出金		232,374,123	4,162,390	236,536,513
	1 国庫負担金	43,274,051	355,901	43,629,952
	2 国庫補助金	187,201,629	3,806,489	191,008,118
12 寄附金		56,311	10,000	66,311
	1 寄附金	56,311	10,000	66,311
13 繰入金		28,126,708	164,133	28,290,841
	2 基金繰入金	28,023,571	164,133	28,187,704
15 諸収入		26,675,842	109,315	26,785,157
	5 受託事業収入	5,628,465	34,184	5,662,649
	8 雑収入	2,719,579	75,131	2,794,710
16 県債		62,053,200	283,700	62,336,900
	1 県債	62,053,200	283,700	62,336,900

歳 入 合 計		761,196,871	5,708,465	766,905,336
<b>歳 出</b>				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総 務 費		75,641,358	1,070,776	76,712,134
	1 総 務 管 理 費	16,523,768	△ 37,145	16,486,623
	2 企 画 費	16,261,248	689,561	16,950,809
	4 市 町 村 振 興 費	32,901,885	400,000	33,301,885
	6 防 災 費	3,097,755	18,360	3,116,115
3 民 生 費		106,751,605	928,072	107,679,677
	1 社 会 福 祉 費	67,979,248	487,352	68,466,600
	2 児 童 福 祉 費	29,809,478	48,849	29,858,327
	3 生 活 保 護 費	8,827,610	391,871	9,219,481
4 衛 生 費		34,162,077	371,692	34,533,769
	1 公 衆 衛 生 費	14,509,685	△ 15,154	14,494,531
	2 環 境 衛 生 費	1,720,326	127,841	1,848,167
	3 環 境 保 全 費	2,563,795	129,875	2,693,670
	4 保 健 所 費	1,880,833	91,932	1,972,765
	5 医 薬 費	7,587,650	37,198	7,624,848
5 労 働 費		3,928,363	6,976	3,935,339
	1 労 政 費	2,665,718	6,256	2,671,974
	3 労 働 委 員 会 費	131,516	720	132,236

6 農林水産業費		62,107,783	1,565,947	63,673,730
1 農 業 費		23,993,083	777,473	24,770,556
2 畜 産 業 費		4,448,608	369,609	4,818,217
3 農 地 費		23,799,511	400,485	24,199,996
4 林 業 費		1,816,019	18,380	1,834,399
7 商 工 費		45,291,891	△ 827,299	44,464,592
1 商 業 費		5,253,097	△ 836,176	4,416,921
2 工 鉱 業 費		22,077,604	△ 33,474	22,044,130
3 観 光 費		17,961,190	42,351	18,003,541
8 土 木 費		108,146,858	2,208,520	110,355,378
1 土 木 管 理 費		22,198,135	186,192	22,384,327
2 道 路 橋 り ょ う 費		30,720,542	886,667	31,607,209
3 河 川 海 岸 費		7,036,301	48,354	7,084,655
4 港 湾 費		12,898,410	416,680	13,315,090
5 都 市 計 画 費		20,529,881	117,056	20,646,937
6 住 宅 費		8,127,536	△ 56,429	8,071,107
7 空 港 費		6,636,053	610,000	7,246,053
9 警 察 費		33,067,707	219,658	33,287,365
1 警 察 管 理 費		30,021,506	219,658	30,241,164
10 教 育 費		163,789,160	103,012	163,892,172
1 教 育 総 務 費		16,592,037	0	16,592,037
4 高 等 学 校 費		43,424,572	70,012	43,494,584
6 社 会 教 育 費		3,983,839	33,000	4,016,839
11 災 害 復 旧 費		3,398,866	61,111	3,459,977
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		1,532,492	61,111	1,593,603
歳 出 合 計		761,196,871	5,708,465	766,905,336

## 第 2 表 繰越明許費補正

(追 加)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費			千円 3,569,470
	1 農業費		289,586
		おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	289,586
	3 農地費		2,879,440
		農地整備事業（補助金事業）	247,822
		農地整備事業（交付金事業）	66,951
		水利施設整備事業（補助金事業）	1,520,262
		水利施設整備事業（交付金事業）	861,840
		水質保全対策事業費	62,760
		農山漁村活性化対策整備事業	119,805
	5 水産業費		400,444
		指導監督事務費（補助金事業）	946
		水産環境整備事業	399,498
	7 商工費		
3 観光費			386,167
		沖縄コンベンションセンター 保全修繕事業費	386,167
8 土木費			10,198,311
	1 土木管理費		3,320,881
		沖縄振興公共投資交付金 （道路街路課市町村事業）	3,181,404
		沖縄振興公共投資交付金 （港湾課市町村事業）	63,000
		沖縄振興公共投資交付金 （住宅課市町村事業）	76,477
	2 道路橋りょう費		890,667



		無電柱化推進事業	244,000
		社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）	646,667
	3 河川海岸費		555,320
		河川調査費	10,000
		自然災害防止事業（河川）	311,990
		堰堤改良事業	30,565
		地すべり対策事業費	104,224
		総合流域防災事業費（急傾斜地）	34,541
		自然災害防止事業費（砂防等）	64,000
	4 港湾費		2,962,891
		港湾改修費	1,946,291
		沖縄振興公共投資交付金（港湾）	310,000
		社会資本整備総合交付金（港湾）	157,000
		海洋性レジャー拠点機能向上整備事業	549,600
	5 都市計画費		1,858,552
		沖縄都市モノレール道整備事業費（街路）	1,604,552
		公園費（公共投資交付金）	254,000
	7 空港費		610,000
		公共離島空港整備事業	610,000
	合 計		14,153,948

(変 更)

款	項	事業名	補正前の額 千円	補正後の額 千円
6 農林水産業費			4,981,967	5,001,967

	5 水 産 業 費		860,172	880,172
		水 産 生 産 基 盤 整 備 事 業	361,772	381,772
8 土 木 費			3,377,171	7,299,569
	1 土 木 管 理 費		60,000	67,200
		沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金 ( 下 水 道 課 市 町 村 事 業 )	60,000	67,200
	2 道 路 橋 り ょ う 費		2,587,851	5,238,784
		道 路 防 災 保 全 事 業	315,700	594,830
		地 域 連 携 道 路 事 業 費 ( 地 域 高 規 格 道 路 )	245,000	575,000
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 ( 道 路 )	128,000	778,000
		沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金 ( 道 路 )	70,000	470,000
		沖 縄 都 市 モ ノ レ ー ル 道 整 備 事 業 費 ( 道 路 )	1,829,151	2,820,954
	3 河 川 海 岸 費		189,234	1,180,499
		沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金 ( 河 川 )	65,320	883,020
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 ( 河 川 )	53,914	227,479
	5 都 市 計 画 費		540,086	813,086
		沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金 事 業 費 ( 街 路 )	480,086	753,086
合 計			8,359,138	12,301,536

### 第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
		千円
「沖縄バイオ産業振興センター」指定管理料	平成29年度から 平成33年度まで	33,180
児 童 福 祉 施 設 等 整 備 費	平成29年度	20,552

公 共 事 業 施 行 推 進 事 業 費	平成29年度	214,787
建 築 営 繕 管 理 費	平成29年度	75,532
道 路 新 設 改 良 費	平成29年度	1,330,000
公 共 離 島 空 港 整 備 事 業 費	平成29年度	82,838
文 化 財 保 存 整 備 費	平成29年度	133,793

(変 更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
家 畜 畜 産 物 流 通 対 策 費	平成29年度	2,497,362 千円	平成29年度	2,809,532 千円
航 空 機 整 備 基 地 整 備 事 業	平成29年度	6,500,000	平成29年度から 平成30年度まで	11,720,415
国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 賃 貸 工 場 整 備 事 業	平成29年度	1,670,684	平成29年度	1,990,684

### 第 4 表 地 方 債 補 正

(追加・変更)

起 債 の 目 的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	計			
	千円	千円	千円			
沖 縄 振 興 特 別 推 進 交 付 金 事 業	3,475,000	△133,100	3,341,900	(借入方法) 証書借入又 は証券発行 による。 発行価格が 額面金額を 下回るとき は、その発 行差額をう めるため必 要な金額を これに加算 した金額と することが できる。	年9%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	償還期間は、据置 期間を含め30年以 内とする。 償還方法は、元利 均等、元金均等等 による。 ただし、財政の都 合により、据置期 間中であっても繰 上償還し、償還年 限を変更し、又は 借り換えることが できる。
公 共 事 業 等	14,778,300	295,700	15,074,000			
公 共 関 与 事 業 推 進 費	0	22,100	22,100			
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	0	100,100	100,100			
児 童 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	0	4,800	4,800			
県 営 住 宅 建 設 事 業	1,948,700	△ 16,900	1,931,800			
災 害 復 旧 事 業	727,400	11,000	738,400			
				(借入時期) 平成28年度。 ただし、事 業その他の 都合により、 その一部又 は全部を後 年度に繰り 延べて起債 することが		

				できる。		
合 計	62,053,200	283,700	62,336,900			

**平成28年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算  
(第1号)**

平成28年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に12,677千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ210,234千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

**第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正**

歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 繰 越 金		75,452	12,677	88,129
	1 繰 越 金	75,452	12,677	88,129
歳 入 合 計		197,557	12,677	210,234
歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円

1 民 生 費		197,557	12,677	210,234
	1 母子父子寡婦福祉費	197,557	12,677	210,234
歳 出	合 計	197,557	12,677	210,234

## 平成28年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成28年度沖縄県下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に350,420千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ12,304,449千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

**第2条** 既定の繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

**第3条** 既定の地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

## 第1表 歳入歳出予算補正

### 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 分担金及び負担金		5,557,729	48,120	5,605,849
	1 負 担 金	5,557,729	48,120	5,605,849
3 国庫支出金		4,348,000	254,000	4,602,000
	1 国庫補助金	4,348,000	254,000	4,602,000

8 県	債		901,200	48,300	949,500	
		1 県	債	901,200	48,300	949,500
歳 入 合 計			11,954,029	350,420	12,304,449	
歳 出						
款	項		補正前の額	補 正 額	計	
			千円	千円	千円	
1 土 木 費			10,586,354	350,420	10,936,774	
	1 都 市 計 画 費		10,586,354	350,420	10,936,774	
歳 出 合 計			11,954,029	350,420	12,304,449	

### 第 2 表 繰越明許費補正

(追 加)

款	項	事 業 名	金 額
1 土 木 費			千円 464,700
	1 都 市 計 画 費		464,700
		中 部 流 域 下 水 道 建 設 費 (社会資本整備総合交付金)	343,500
		中 城 湾 南 部 流 域 下 水 道 建 設 費	121,200
合 計			464,700

### 第 3 表 地方債補正

(変 更)

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前の額	補 正 額	計			
	千円	千円	千円			

下水道事業	901,200	48,300	949,500	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回る時は、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期) 平成28年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。</p>	<p>年9%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>償還期間は、据置期間を含め40年以上とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、措置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
合 計	901,200	48,300	949,500			

平成28年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算（第2号）



平成28年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費の補正）

**第1条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第1表繰越明許費補正」による。

### 第 1 表 繰 越 明 許 費 補 正

（追 加）

款	項	事 業 名	金 額
1 土 木 費	1 港 湾 費		千円 159,300
		宜野湾港機能施設整備事業費	159,300
			159,300
合 計			159,300

### 平成28年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算 （第2号）

平成28年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費の補正）

**第1条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第1表繰越明許費補正」による。

第 1 表 繰越明許費補正

(追 加)

款	項	事業名	金額
1 土 木 費			千円 527,700
	1 港 湾 費		527,700
		中城湾港マリン・タウン 機能施設整備事業	527,700
合 計			527,700

平成28年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業  
特別会計補正予算（第1号）

平成28年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費の補正）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第1表繰越明許費補正」による。

第 1 表 繰越明許費補正

(追 加)

款	項	事業名	金額
1 土 木 費			千円 194,200
	1 港 湾 費		194,200
		泡瀬地区臨海部土地造成費	194,200
合 計			194,200

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり変更の届出があった。

なお、関係書類は、平成29年1月13日から同年5月13日までの間、沖縄県商工労働部中小企業支援課及びうるま市経済部商工観光課において縦覧に供する。

平成29年1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 タウンプラザかねひで与勝市場 うるま市与那城西原571番地1ほか26筆
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 金秀商事株式会社 西原町字小那覇494番地1 代表取締役 中地健
- 3 届出年月日 平成28年11月25日
- 4 変更した事項 大規模小売店舗の名称  
変更前 （仮称）タウンプラザかねひで与勝市場  
変更後 タウンプラザかねひで与勝市場
- 5 変更の年月日 平成28年10月26日
- 6 意見書の提出方法及び提出期限
  - (1) 大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から配慮すべき事項について意見を有する者は、知事に意見書を提出することができる。
  - (2) 意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県商工労働部中小企業支援課に提出すること。

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第5条第1項の届出に対する法第8条第1項及び第2項の規定による意見の概要について、同条第3項の規定により公告し、当該意見を次のとおり縦覧に供する。

平成29年1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 （仮称）ドラッグストアモリうるま前原店 うるま市字前原徳森原371番地3ほか
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 株式会社ドラッグストアモリ 福岡県朝倉市一ツ木1148番地の1 代表取締役 森信
- 3 法第8条第1項の規定によるうるま市の意見の概要 意見なし
- 4 法第8条第2項の規定による意見の概要 意見書の提出なし
- 5 縦覧期間 平成29年1月13日から同年2月13日まで
- 6 縦覧場所 沖縄県商工労働部中小企業支援課

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、那覇市から送付のあった那覇広域都市計画第一種市街地再開発事業の変更に係る図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成29年1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 都市計画の名称 モノレール旭橋周辺地区第一種市街地再開発事業
- 2 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了した

ので、検査済証を交付した。

平成29年 1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成27年 3月26日 沖縄県指令土第472号、平成28年12月14日 沖縄県指令土第898号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字瀬長67番 4
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字平良220番地ブリエシャトー206号 上原克也
- 5 検査済証番号 平成28年12月28日 第4341号
- 6 工事完了年月日 平成28年12月12日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成29年 1月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成28年 6月 7日 沖縄県指令土第493号、平成28年12月28日 沖縄県指令土第951号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字北波平船底原382番 1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 八重瀬町字東風平1457番地 6 比嘉正利
- 5 検査済証番号 平成28年12月28日 第4342号
- 6 工事完了年月日 平成28年12月18日

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 文進印刷株式会社 〒901-0416 島尻郡八重瀬町字宜次706番地 4
---	---